

衆院選

福島復興

向き合い方が試金石

原発事故に遭った福島にとって、この10年余の重さを言葉にするのは容易ではないだろう。

今も原発で生まれ続ける汚染水は、大半の放射性物質を取り除いた処理水として、2023年から海に流すことが決まった。「このままではタンクが満杯になる」と東京電力ホールディングスは説明するが、新たな風評被害の心配は残る。帰還困難区域の多くで避難指示解除の具体的なメドが立たず、3万4千人が県内外で避難を続ける。

今月就任した岸田首相は「福島の復興・再生に全力を注ぐ」として、閣僚らに「全員が復興大臣である」と呼びかけた。衆院選の第一声も福島市だった。しかし、地元からは不安の声が聞こえる。

どこまで本気なのか。原発被災地は忘れられ始めているのではないか――。

岸田内閣で復興相に就いた西

銘恒三郎氏は、出身の沖縄担当などを兼務する。復興相が兼任となるのは初めてだ。過去9人の平均在任期間も約1年にとどまる。処理水の処分法を決めるに当たり、地元の声を昨年から聞き続けてきた経済産業、環境、農林水産各省の副大臣も入れ替わった。交代のたびに「一からやり直し」を繰り返させられてきた被災者が、不信を募らせても無理はない。

今回の各党の公約を見ても、疑心は解けないかもしれない。自民党は重点政策で「国が前面に立ち、20年代をかけて、帰還希望者が全員帰還できるよう、全力で取り組む」などとうたうが、政府方針をなぞる内容が多く、具体策に乏しい。

立憲民主党が政権政策の中で「生業とコミュニティの再生を重視し、復興を加速する」と誓ったのは、「新型コロナから命と暮らしを守り抜く」という

ページの末尾だ。野党4党と市民連合が結んだ共通政策全20項目に、福島の復興や廃炉に直接触れたものはない。

新型コロナウイルス対策や経済の立て直しといった直近の問題に焦点を当てるのはやむを得まい。しかし福島の復興も、まさに全国民が考えるべき現在進行形の課題である。複雑な現実を解きほぐし、可能な選択肢を示すのは政治の役割だ。

原発がどんな状態になれば「廃炉」が完了したことになるのか。その上で、周辺をどんな地域に生まれ変わらせるのか。先行きが不透明ななか明確な将来像を描くのは難しくとも、起きてしまったことをどう収束させようとしているのか、各党は説明すべきだ。

福島の復興という難題への向き合い方を追うことで、各党、各候補者が、政策に取り組み覚悟と根気を見極めたい。